ツーリズム産業の仕事と魅力を体験

「観光立国」の意義を強調し、インターンシップへの参加学生らに期待を示した観光庁の石原課長

ＪＡＴＡは8月18日から28日までの土日を除く9日間にわたって、旅行会社と旅行関連企業との合同により大学生を対象とするインターンシップを実施しました。観光局や保険会社、ツアーオペレーター、添乗派遣会社など学生を受け入れた企業数は36社で、18大学から１０３人の学生が参加しており、ＪＡＴＡが実施する合同インターンシップで１００人規模となったのは、今回が初めてです。

１００人超の規模で合同インターンシップ 旅行会社・関連企業36社と18大学が参加

インターンシップの集合導入教育プログラムでは、専門家によるビジネスマナー研修なども実施されました

9日間のプログラムで実施されたインターンシップでは、ツーリズム産業の現状や課題について理解を深めてもらうと同時に、旅行産業への就業意欲を高め、現場を知ることを通じて求人側と求職側のミスマッチを防止し、必要な人材を確保していくことを目指しました。

旅行業界におけるインターンシップは、旅行会社各社が個別に受け入れを行ってきているほか、２００８年からスタートした観光庁によるインターンシップモデル事業について、ＪＡＴＡ会員の旅行会社にも参加を呼び掛けてきています。

ＪＡＴＡでは昨年初めて、集合導入教育や業態・規模の異なる2社で職場体験ができる合同インターンシップを実施しており、今年は、昨年のトライアルに続く合同インターンシップとなりました。

特に、今年は、より多くの学生が参加できるように各大学に対する早期の周知を図る一方、旅行業界を幅広く理解してもらうため、旅行会社以外の旅行関連企業にもインターンシップの受け入れを呼びかけ、規模と内容の充実を実現しています。

参加学生らは、8月18日と19日の両日に東京・霞が関の全日通霞が関ビルで集合導入教育プログラムを受講した後、20日～22日と25日～27日の6日間にわたり業態の違う2社で各3日間の就業体験を行い、28日の実習の振り返りでインターンシップを終えました。

18日の集合導入教育では、観光庁観光産業課の石原大課長が「観光立国を担う若者たちへの期待」をテーマに講演を行ったほか、ＪＡＴＡの越智良典事務局長が「旅行業の魅力と旅の力」について、日本旅行広報室の矢嶋敏朗室長が「旅行産業の実際」について、それぞれ、講義を行っています。

観光庁の石原課長は、２０２０年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けた観光戦略などについて説明する一方、国策として進められている観光立国について、⑴国際観光の推進はわが国のソフトパワーを強化するもの、⑵観光は少子高齢化時代の経済活性化の切り札、⑶交流人口の拡大による地域の活性化、⑷観光立国により国民が誇りと自信を取り戻す、といった意義を強調し、観光立国の実現に向けて将来にわたり役割を果たしていくことになる旅行業界を目指す学生らの姿勢と意欲に期待を示しました。

〈受入企業〉
アビアレップス・マーケティング・ガーデン、アルパインツアーサービス、ＡＮＡセールス、エスティーエートラベル、エヌオーイー、エフネス、沖縄ツーリスト、小田急トラベル、カーニバルジャパン、近畿日本ツーリスト、近畿日本ツーリスト個人旅行、グアム政府観光局、ＫＮＴ・ＣＴホールディングス、ゴーフォーイット、ジェイアール東海ツアーズ、ＪＴＢコミュニケーションズ、ＪＴＢ関東、ＪＴＢグローバルマーケティング&トラベル、ＪＴＢコーポレートセールス、ＪＴＢ国内旅行企画、ＪＴＢワールドバケーションズ、ジャルパック、ＴＥＩ、ティー・ゲート、東京海上日動火災保険、東日観光、トップツアー、トラベルプラザインターナショナル、日本旅行、農協観光、阪急交通社、ビーエス観光、びゅうトラベルサービス、ミキツーリスト、郵船トラベル、ユナイテッドツアーズ

〈参加大学〉
青山学院大学、亜細亜大学、跡見学園女子大学、桜美林大学、産業能率大学、首都大学東京、成城大学、中央大学、筑波学院大学、帝京大学、東海大学、東京国際大学、東洋大学、文教大学、明治大学、明星大学、立教大学、早稲田大学